

予防接種ワーキンググループ

(平成 28 年度)

予 防 接 種 WG 報 告 書

広島県地域保健対策協議会 予防接種ワーキンググループ

委員長 渡辺 弘司

I. は じ め に

定期予防接種は、勧奨接種であるが費用対効果は実証されており、積極的に勧奨されるべきものである。また、流行を防ぐには、9割以上の接種率を維持する必要がある。接種率を上げるためには、勧奨方法による効果も検証する必要がある。しかし、定期予防接種は、市町村マターであることから、これまで広島県、広島県医師会とも県下における定期予防接種・接種率の把握ならびに勧奨方法の違いに関しての情報を得ていなかった。広島県地域対策協議会予防接種ワーキンググループは、県下自治体間における予防接種率ならびに勧奨方法の格差を少なくするため、定期予防接種の接種率の算定方法を調査した。さらに、推奨する算定式を提示するとともに、統一された算定によるによる県下自治体間の接種率の違いについて検証した。

II. 広島県における定期予防接種率算定の現状

広島県下における定期予防接種の実施状況（平成 25 年度実績）について、平成 26 年 11 月に調査を行った。予防接種実施情報はすべての自治体で電子管理されていたが、23 市町では独自のソフトを使用していたため、共通ソフトによる県内の一括管理体制は困難と考えた。接種率の算定に関しては、母数を、該当年度に対象となるすべての年齢人口（12 市町）、該当年度に初めて対象となる年齢の人口（12 市町）、対象年齢に該当するものから予防接種を受けることが望ましくないものを除いた者（4 市町）など、各々の自治体が独自に定めており、このような状況では接種率を比較することはできないと判断した。

III. 定期予防接種率算定標準化

広島県内で統一した接種率算定式を用いるとする

なら、どのような算定方法であれば、すべての自治体で対応が可能となるかを検討することを目的として、再度、各自治体にアンケート調査を行った。調査結果より予防接種・接種率算定方法を統一できない背景には、転入出者の接種歴や把握困難などの問題が明らかとなった。そこで、アンケートにおいて、県内で最も多くの対象者に対し行われていた算定式に統一可能か否か各自治体に意見を求めた。

広島県地域対策協議会における推奨算定式（案）は以下のとおりである。

$(\text{該当年度に接種を受けた人数}) / (\text{該当年度の 4 月 1 日時点での標準的な接種年齢期間の者の人口}^*)$

例：DPT-IPV の場合、標準的な接種年齢期間（厚労省の「定期接種実施要項」の定義）が 3 ヶ月～1 歳のため、平成 27 年 4 月 1 日時点で 0 歳の人口

*ただしシステム上、4 月 1 日時点が難しい場合には、3 月 31 日や 5 月 1 日など、前後に定点を設けることも可能

*既接種者や既罹患者等は除外しない

再度、各市町に集計に関して協力を依頼（平成 27 年 10 月 21 日広地対協第 33 号文書）したところ、特に反対の意見はなかったことから、平成 28 年 6 月 27 日広島県地域保健対策協議会会長より各市町予防接種書簡課長宛てに、地域保健対策協議会予防接種ワーキンググループ推奨算定式による定期予防接種・接種状況調査依頼文（広地対協第 14 号）を発送した。

IV. 広島県下自治体における予防接種・接種率

平成 28 年 9 月 8 日 予防接種ワーキンググループ会議を開催した。6 月 27 日に依頼した接種率データについて協議を行った。中でも重要と考える 3 つのワクチンに関して勧奨方法などに関し、再調査を依頼した。再調査ワクチンとその理由は以下のとおり。

【再調査対象ワクチン】

- ・日本脳炎：日本小児科学会で生後6ヵ月からの接種が推奨されているが、国の推奨年齢は3歳からとなっている。また第2期の接種率の市町間差が比較的大きい。
- ・水痘：平成26年10月から新たに定期接種化されている。
- ・2種混合2期：接種時期が遅く（11歳から推奨）、全体の接種率が比較的低い（県平均72.5%）。

平成28年12月15日に平成28年度市郡地区医師会予防接種担当理事および市町担当者連絡協議会を開催し、収集した情報を提示した。接種率情報は、公示を前提に収集していないことから、このたびの報告書には掲載しない。

接種率データに関する議論の内容を以下に示す。

- ・新生児訪問等の時期を過ぎ、就学前後など医療機関に罹る機会が減る子どもへの接種の勧奨が課題である。
- ・未接種者への個別郵送による案内が効果的と考えられるが、予算確保の問題や、保護者に案内文の内容が理解されにくい等の問題がある。
- ・市町によっては、就学時健診の際に未接種者への勧奨を行っている、学校を通じて案内している、今年度より個別通知の頻度を増やしている、

などの勧奨を行っていた。

- ・接種率調査については協力的な意見が多く、継続的な調査を希望する声もあった。
- ・広島県に対して接種勧奨の協力を求める意見もあった。広島県からは、県のホームページ・フェイスブック等の広報媒体を通じて何らかの協力が可能かどうか、教育委員会とも相談の上検討するとの回答があった。
- ・接種率の比較において、自衛隊など住民の移動が盛んな業種が多い地区では、比較に際し、考慮する必要がある。

V. 広島県自治体における予防接種勧奨方法について

接種率が低い・定期化されて間もないなど特に検討が必要と思われる4ワクチン（DT、MR、日本脳炎、水痘）について、市町別の接種勧奨方法を調査した。

VI. 今後の方針

昨年導入されたB型肝炎ワクチンは、接種年齢が限定されていたことから、平成28年4～5月生まれの子供には非常に厳しいスケジュールとなっている。そのため、未接種者の調査を行うこととした。また、可能な範囲で今回実施した接種率のデータ集積を行い、定期的に関係者と協議を行うこととした。

広島県地域保健対策協議会 予防接種ワーキンググループ

委員長	渡邊 弘司	広島県医師会
委員	上田久仁子	広島市健康福祉局保健部保健医療課
	大本 崇	広島県医師会
	木谷 和夫	広島県小児科医会
	木原 幹夫	尾三地域保健対策協議会
	桑原 正雄	広島県医師会
	小山 祐介	福山・府中地域保健対策協議会
	重信 和也	備北地域保健対策協議会
	嶋田 博光	広島県西部地域保健対策協議会
	杉原 雄三	広島中央地域保健対策協議会
	田淵 文子	広島県健康福祉局健康対策課
	望月 満	呉地域保健対策協議会
	森 直樹	広島市連合地区地域保健対策協議会